

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 10 月 9 日 作成

総合計画体系	事務事業名	補装具交付事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	櫛野 努
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の推進			所属班	障がい福祉班	(内線)	2133

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	2
	1	3	1	3	10519			コスト削減優先度評価結果	11

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和25 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業の内容】
 身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上、独立自活の向上を図るため、身体障害者手帳所持者に対し、補装具費の支給をする事業。
【業務の流れ】
 申請書を受理後県に判定を依頼し、判定後申請者に対し決定・却下通知を行う。
 ①申請受付→県に判定依頼→決定・却下通知 ②補装具費の9割を業者に支払う。
【主な予算費目】
 扶助費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上、独立自活の向上を図るため、身体障害者手帳所持者に対し、補装具費を支給した。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	身体障がい者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	失われた身体機能を補い、日常生活の不自由を軽減する
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	不自由なく地域の中で生活できる

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	6,769	6,500	4,980	4,980	5,730	5,730	5,730	
		都道府県支出金	千円	3,385	3,250	2,490	3,000	2,865	2,865	2,865	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	3,385	3,250	2,514	989	2,889	2,889	2,889	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0
		(A) 事業費計	千円	13,539	13,000	9,984	8,969	11,484	11,484	11,484	
		うち指定経費	千円		13,000						
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
延べ業務時間	時間	850	850	850	850	850	850	850			
(B) 人件費計	千円	3,375	3,383	3,383	3,383	3,383	3,383	3,383	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	16,914	16,383	13,367	12,352	14,867	14,867	14,867	0		
活動指標	件		128	122	122	100	120	120	120	目 標 合 計 値 画 22 年 度	
対象指標	人		1,779	1,847	1,897	1,906	1,940	1,980	2,020		
成果指標	人		100	100	100	100	100	100	100		
上位成果指標	時間/月		40	49	55	48	65	77			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
国の事業制定に伴い開始された

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成18年より障害者自立支援法の中の制度として位置付けられた

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	補装具交付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 障がい者が補装具を使用することにより自立、社会参加へと結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 補装具費用の一部を市が負担することにより、障がい者の負担を軽減し、サービスの充実を図る。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 身体障害者手帳を有するものに限られているため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 自立支援法により対象者が限られているため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自立支援法に基づき実施しているため、廃止・休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的妥当性、有効性、効率性、公平性について、現状で適切である。
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>△</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持					低下	△		
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	△																			
	維持																						
	低下	△																					

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	4	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)